

Ⅲ-1-(1)-④ 職業能力形成機会に恵まれない方に対する機構の訓練

フリーター、母子家庭の母親等職業能力が十分に蓄積されていない者に対しては、個々の対象者の有する課題等それぞれの特性に応じ、工夫を凝らした様々なコースを実施。

再チャレンジコース

フリーター等の採用意欲の高い業界団体とカリキュラムを共同開発

座学(教育訓練機関)
(標準3か月)

コース例
販売マネジメント科
ソフトウェア産業即戦Java創造科



受講者数 3,520人(平成19年度速報値) 就職率 73.9%(平成19年11月末までに修了した者)

企業実習先行型訓練システム

年長フリーターの特性を踏まえ、企業実習を先行実施、あらかじめ能力を見極めた上で、座学・訓練を実施



実習
(企業)

2か月 +

座学
(教育訓練機関) 3か月

※フォローアップとして必要な場合

コース例
ITマネジメント科
会計ビジネス科



受講者数 543人(平成19年度速報値)
就職率 83.9%(平成19年11月末までに修了した者)

知識実践習得コース

母子家庭の母親等や子育て終了後の女性等の職業能力形成機会に恵まなかった者に対し、座学と企業での実習を一体的に組み合わせた実践的な訓練の実施

座学
(教育訓練機関)

3か月 +

実習
(企業)

1か月

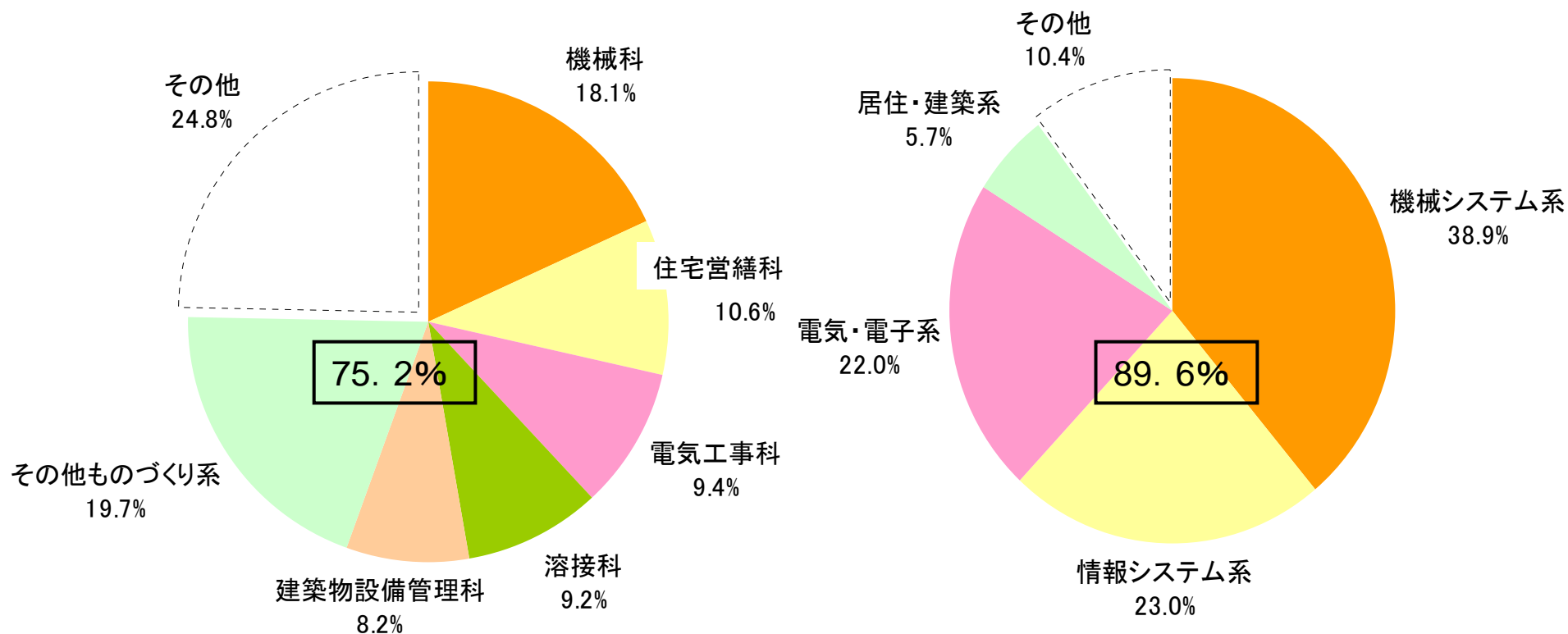


機構が行う訓練（離職者訓練、在職者訓練）におけるものづくり人材の育成

機構が行う離職者訓練（施設内訓練）、在職者訓練は、その大半が「ものづくり系」となっている。

離職者訓練

在職者訓練



※%は、全訓練科数に占める割合（平成18年度実績）

機構が実施する学卒者訓練の約8割が「特定ものづくり基盤技術」に対応

中小企業のものづくり基盤技術の高度化に関する法律（平成18年法律第33号）

特定ものづくり基盤技術（20技術）

1. 組込みソフトウェアに係る技術
2. 金型に係る技術
3. 電子部品・デバイスの実装に係る技術
4. プラスチック成形加工に係る技術
5. 粉末冶金に係る技術
6. 溶射に係る技術
7. 鍛造に係る技術
8. 動力伝達に係る技術
9. 部材の結合に係る技術
10. 鋳造に係る技術
11. 金属プレス加工に係る技術
12. 位置決めに係る技術
13. 切削加工に係る技術
14. 織染加工に係る技術
15. 高機能化学合成に係る技術
16. 熱処理に係る技術
17. 溶接に係る技術
18. めっきに係る技術
19. 発酵に係る技術
20. 真空の維持に係る技術

雇用・能力開発機構

※職業能力開発大学校・短期大学校等(24施設)

専門課程

全訓練科数 109科
 うち特定ものづくり基盤技術に対応
 88科 → **対応率 80.7%**
 (例)生産技術科、制御技術科、電子技術科

応用課程

全訓練科数 38科
 うち特定ものづくり基盤技術に対応
 32科 → **対応率 84.2%**
 (例)生産機械システム技術科
 生産電子システム技術科

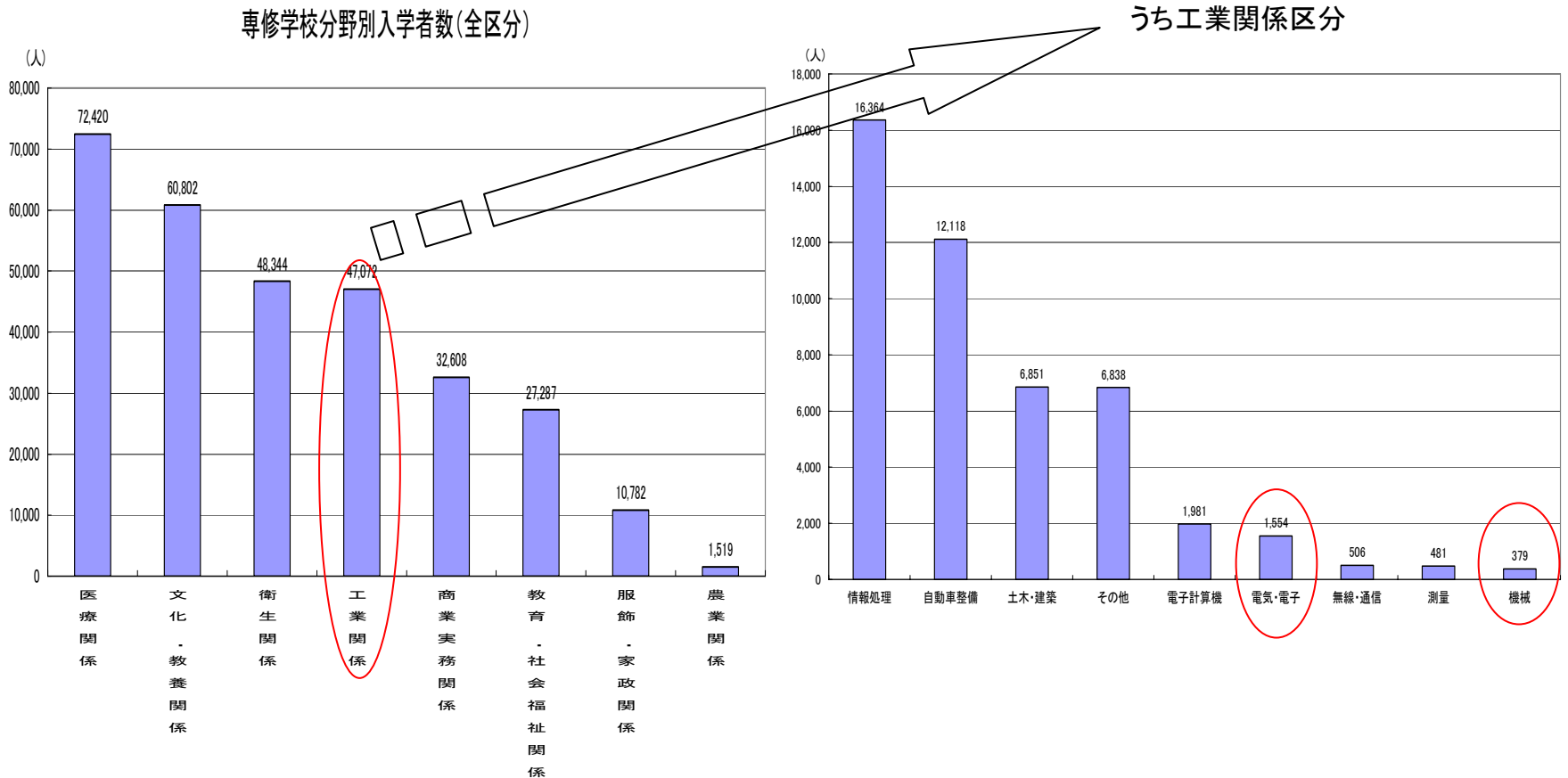
合計

全訓練科数 147科
 うち特定ものづくり基盤技術に対応
 120科 → **対応率 81.6%**

(注)平成18年度訓練科実績(学卒者訓練)

専修学校分野別入学者数

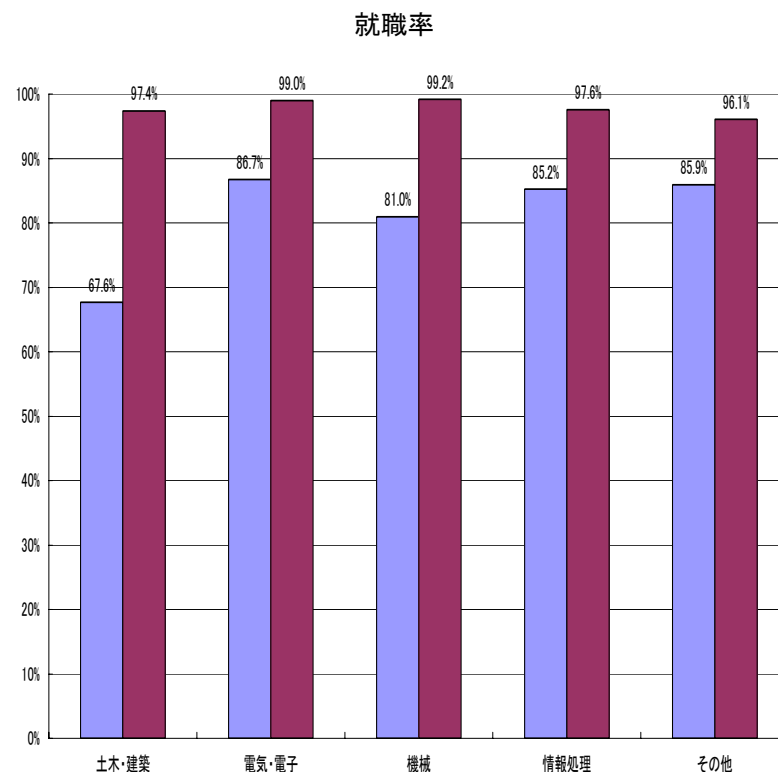
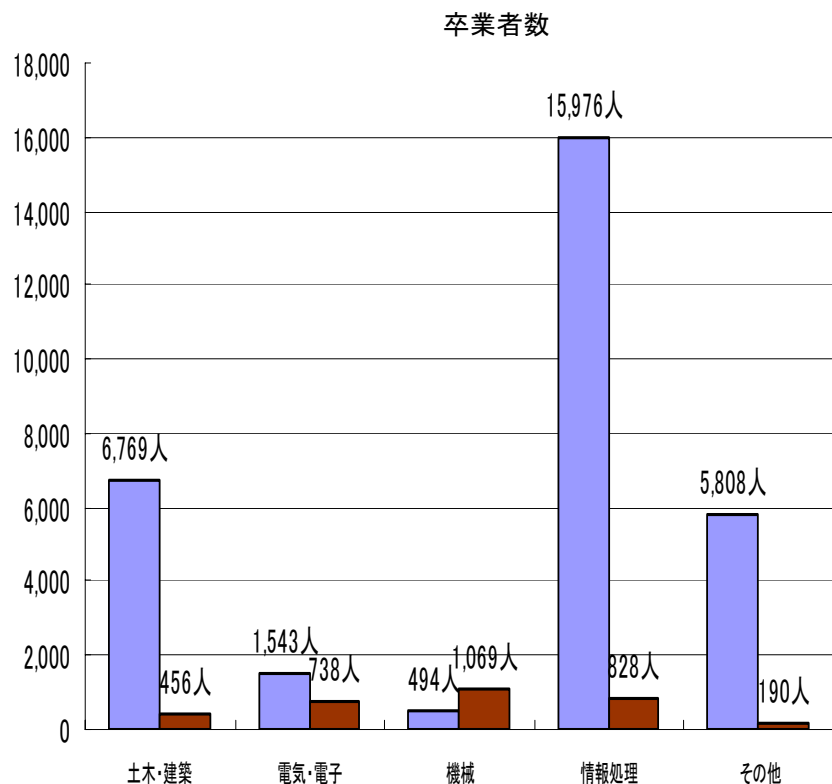
- 専修学校の入学者数についてみると、医療関係が最も多く、次いで、文化・教養関係、衛生関係、工業関係の順になっている。
- 工業関係区分内の学科についてみると、ものづくりの基盤である機械や電気・電子が少なくなっている。



資料出所:文部科学省「学校基本調査」(平成18年度実績)

Ⅲ-1-(2)-② 専修学校、職業能力開発大学校等別卒業者の状況

- 職業能力開発大学校等と専修学校の工業関係学科の卒業生数の割合をみると機械分野では7:3、電気・電子分野では3:7等となっている。
- 工業関係学科別の就職率についてみると、能力開発大学校等ではすべて95%以上となっており、専修学校等より高くなっている。



※職業能力開発大学校等で実施していない分野(測量、無線・通信、自動車整備、電子計算機)を除く。

資料出所: 文部科学省「学校基本調査」(平成18年度実績)

: 厚生労働省職業能力開発局「定例業務統計報告調べ」(平成18年度実績)

■ 専修学校 ■ 能開大等

Ⅲ-1-(2)-② 職業能力開発大学校と他の教育訓練機関との総訓練時間等の比較

- 職業能力開発大学校の**総訓練時間**、**実技・実習時間**は、国立大学に比べ相当長くなっている。

	総訓練時間	実技・実習時間	総訓練時間に占める実技・実習時間の割合
職業能力開発大学校	5,616時間	3,636時間	64.7%
国立大学工学部	3,000時間	1,530時間	51.0%

注) 時間数については、大学設置基準により換算

- 職業能力開発大学校の**総訓練時間**、**実技・実習時間**は、国立高等専門学校に比べても相当長くなっている。(以下は2年間で比較した場合)

	総訓練時間	実技・実習時間	総訓練時間に占める実技・実習時間の割合
職業能力開発大学校	2,808時間	1,476時間	52.6%
国立高等専門学校	2,160時間(※1)	810時間(※2)	37.5%

※1 総授業時間3,375hから自学自習時間1,215hを除いたもの

※2 " 1,005hから " 195h "

注) 時間数については、宮城高専シラバスにより換算

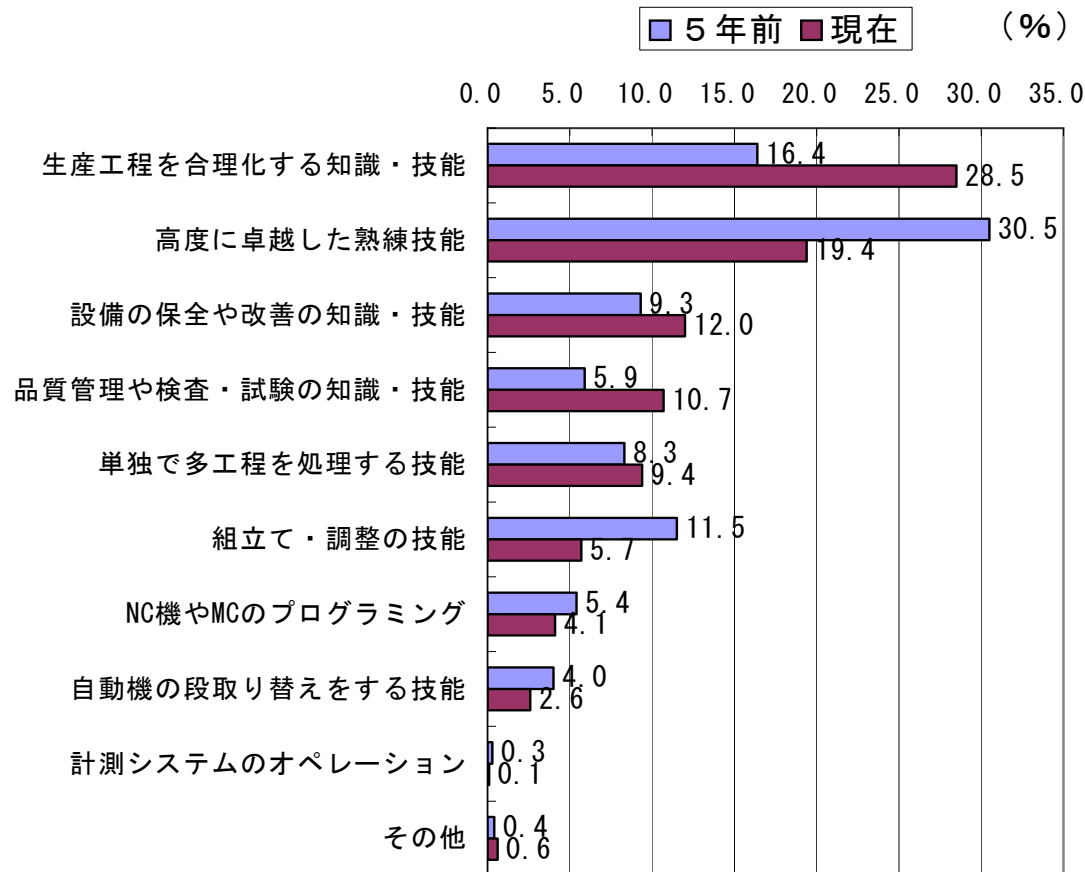
- 総訓練時間についてみると、専修学校に比べて、職業能力開発大学校の方が4割程多くなっている。

	総訓練時間	資料出所: 財団法人専修学校教育振興会「専修学校における授業時間等に関する自己点検・自己評価調査研究」(2007年調査) 文部科学省「学校基本調査」(平成18年度実績)
職業能力開発大学校	5,616時間	注) 時間の単位は学則等に定められているものである。
専修学校	3,984時間	

Ⅲ-1-(2)-② 技能系正社員に求められる知識・技能の変化

企業が技能系正社員に求められる知識技能は、「高度に卓越した熟練技能」「組立て、調整の技能」などが大幅に減少する一方、「生産工程を合理化する知識・技能」「品質管理や検査・試験の知識・技能」「設備の保全や改善の知識・技能」などへのニーズが高まっている。

技能系正社員に求められる最も重要な知識・技能



Ⅲ-1-(2)-② 機構が行う在職者訓練の特徴

技術革新や産業構造の変化等に対応し、我が国の競争力を支える中小企業を中心とするものづくり人材の育成を支援するため、**職業に必要な高度な技能及び知識**を習得させるための職業訓練を実施。

➡ **新たな技術に対応**した訓練コース

(例) 「難削材・新素材の最新切削加工技術」

工業製品の高性能化に伴い、質的にも多様化している難削材(ステンレス鋼、チタン合金等)や新素材(形状記憶合金、セラミック等)の加工を身につけ、**新製品等の生産に即応可能な技術習得を目指す**訓練。

➡ **生産工程の改善・改良**に関する訓練コース

(例) 「油圧システムにおけるトラブルの原因究明と改善」

日常的に生じるトラブルに係る原因究明と改善方法を習得することにより、**生産性の向上を目指す**訓練。

➡ **技能継承の必要性に対応**した訓練コース

(例) 「実践被覆アーク溶接(指導者育成編)」

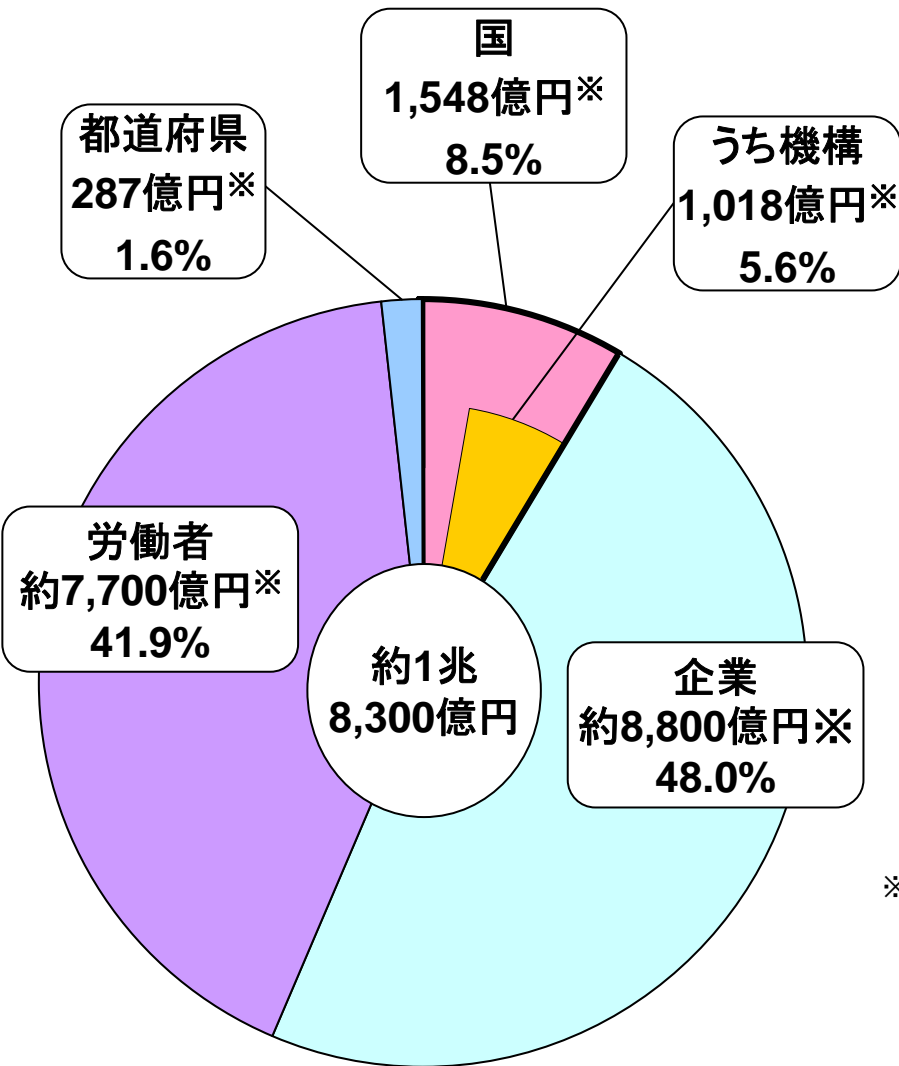
被覆アーク溶接の作業要領及び溶接部の評価方法を習得し、溶接作業者に対する**技術的指導が可能な人材の養成を目指す**訓練。

➡ **環境問題に対応**した訓練コース

(例) 「省エネルギーを意識したエネルギー計画の最適化設計」

エネルギー消費の最適化を図るため必要となる設備構成を理解し、現有設備の運用・保守監理の最適化を計画・実現できる能力を習得することにより、**エネルギー消費の最小化に資することを目指す**訓練。

Ⅲ-1-(3)-① 教育訓練市場の全体像（推計）



○ 国

機構への交付金・補助金
 都道府県への交付金・補助金
 教育訓練給付金
 民間団体等への補助金 等

【うち機構】

施設内訓練、委託訓練、キャリア形成促進助成金 等

○ 都道府県

公共職業訓練経費

○ 企業

OFF-JT、自己啓発支援 等

○ 労働者

自己啓発 等

※ 教育訓練市場の各セクターの支出を基に整理。以下のとおり算出・推計の根拠が異なるものを、大まかな全体像を捉えるため、便宜上合算し整理。
 ・ 国、都道府県関係分：平成19年度厚生労働省予算、公共職業訓練経費に係る都道府県拠出分については平成18年度実績
 ・ 労働者：厚生労働省「平成18年度能力開発基本調査」、総務省「労働力調査」（平成18年平均）、矢野経済研究所「教育産業市場調査結果2007」を元に推計
 ・ 企業：厚生労働省「平成18年就労条件総合調査」、総務省「労働力調査」（平成17年平均）を元に推計

教育訓練実施機関の特徴

学 卒 者

在 職 者

離 職 者

主にものづくり分野

主に非ものづくり分野

